

參考資料



エビデンスシステムの概要

目指すべき 将来像

- EBPMを的確に行うことにより、イノベーションや経済成長に貢献
- とりわけ、民間投資の呼び水となるよう**政府研究開発投資をエビデンスに基づき配分**することにより、官民合わせたイノベーションを活性化
- **国立大学・研究開発法人がEBMgtで経営を改善**し、そのポテンシャルを最大限発揮

	エビデンスシステムの分析	具体的内容
1	科学技術関係予算の見える化	(1)政府内の科技予算全体の使途、配分の見える化
2	国立大学等の研究力の分析	(1)日本全体の研究力の分布の見える化 (2)国費としての研究費がどのような論文等生産に結びついて いるか見える化
3	大学等の外部資金獲得に関わる分析	(1)大学等の外部資金獲得に関わる生産性分析 (2)外部資金の獲得に伴い得られる間接経費の獲得状況の 見える化
4	大学等の人材育成の分析	(1)人材育成に係る産業界ニーズ見える化 (2)産業界の就活学生に対する教育ニーズの見える化
5	地域における大学等のグランド デザイン	(1)地域における大学の研究シーズの見える化 (2)地域における人材育成需給の見える化

財源の多様化に関する政府方針

経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）

5. 主要分野ごとの改革の基本方針と重要課題

[4] 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等

民間資金の導入促進については、…、大学について民間との共同研究など財源の多様化を図るとともに、国立大学法人に対する個人からの寄附金について、国立大学法人運営費交付金等の効率化・重点化と併せて、所得控除と税額控除の選択制を導入することについて検討する。

経済財政運営と改革の基本方針2016（平成28年6月2日閣議決定）

5. 主要分野ごとの改革の取組

(4) 文教・科学技術等

国立大学・公的研究機関と民間企業等との共同研究の促進等による民間資金導入の促進、国立大学の寄附金収入の拡大など財源の多様化、有能な人材の流動化、研究設備の共用化等を推進する。

経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日閣議決定）

3. 主要分野ごとの改革の取組

(4) 文教・科学技術

①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、②民間資金の導入促進、③予算の質の向上・重点化、④エビデンスに基づくP D C Aサイクルの徹底を基本方針として、改革工程表に基づきこれまでの取組を進めるとともに、以下の改革を進める。
…国立大学に対する評価性資産の寄附の促進策の検討や、国立研究開発法人の出資業務の更なる活用の在り方など制度的・法的基盤の構築の検討に取り組む。

経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）

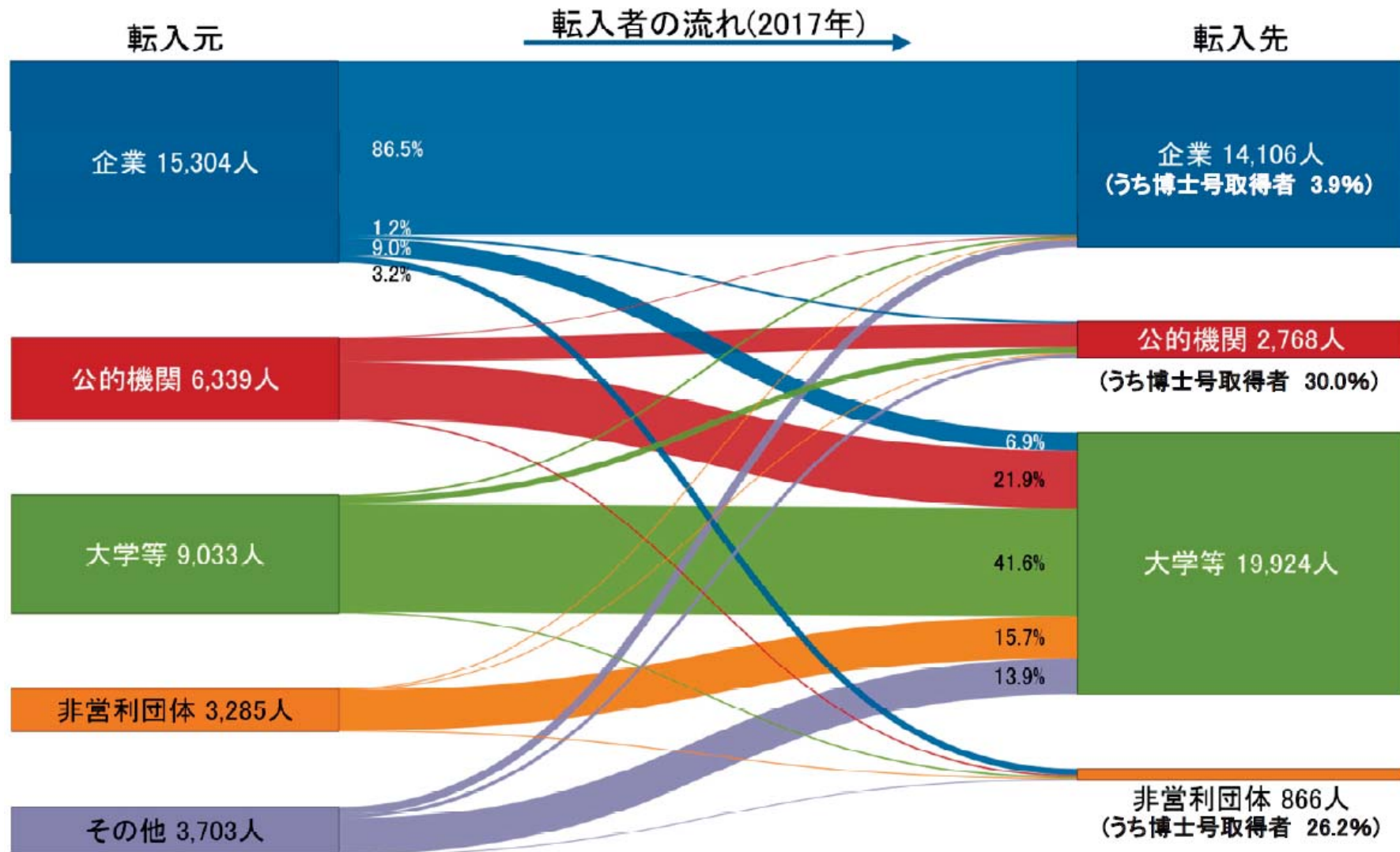
2. 生産性革命の実現と拡大

(5) イノベーション・エコシステムの早期確立

① 多様なシーズを創出する改革の推進

大学の経営力を高めるため、大学連携・再編の推進、大学ガバナンスコードの策定、民間資金獲得のための仕組みの導入も含む産学連携の推進等を図る。

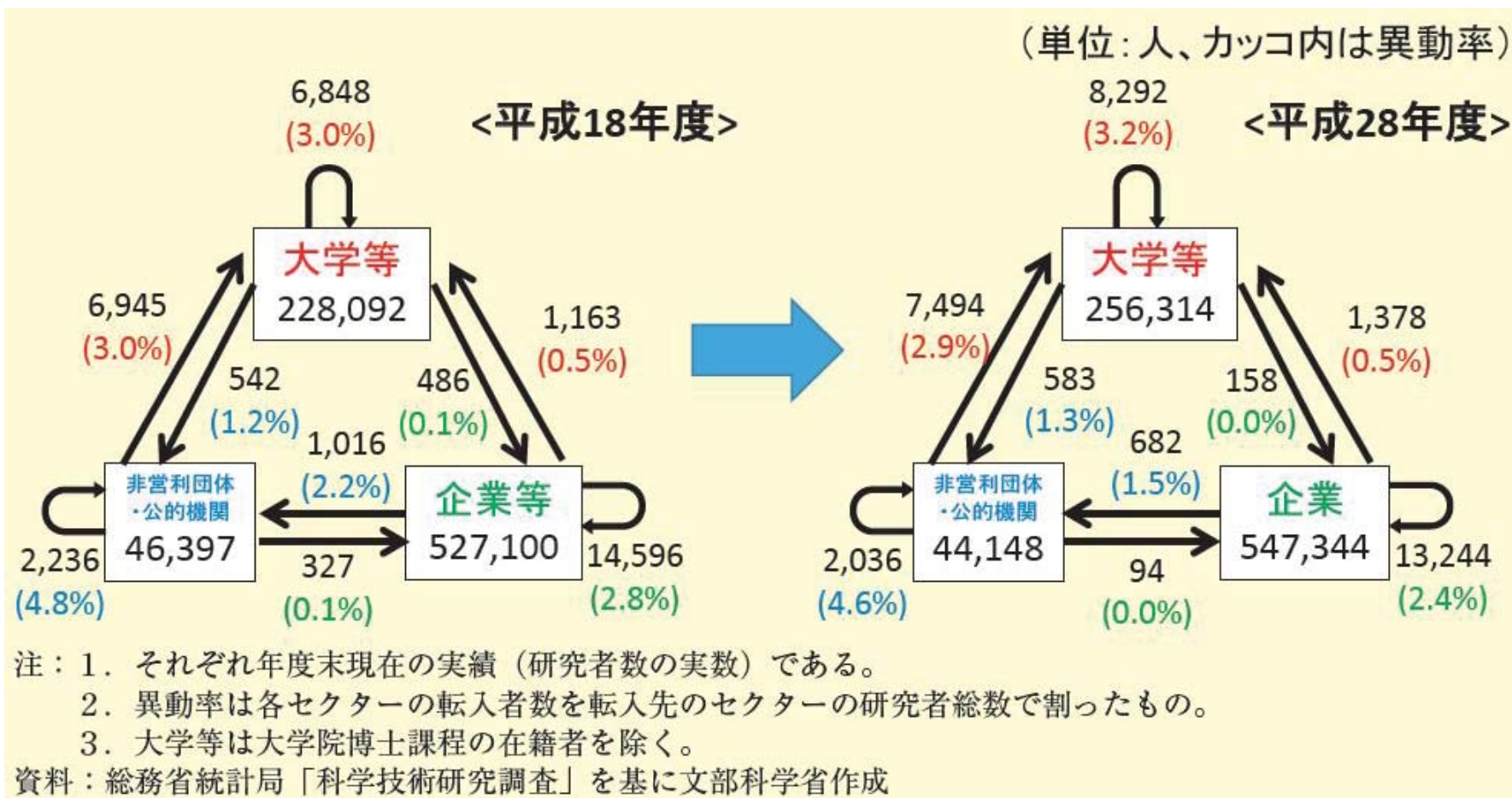
部門間における転入研究者の流れ



注: 1)「その他」とは、外国の組織から転入した者の他、自営業の者、無職の者(1年以上)を指す。その他の部門は国内の組織である。
 2)2017年の各部門における研究者数(HC)は、企業:547,344人、公的機関:34,235人、大学等:326,233人、非営利団体:9,913人である。
 3)四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある。
 4)大学等の転入者における博士号取得者の数値はない。
 資料:総務省、「科学技術研究調査報告」

セクター間の人材流動性

○日本でセクター間を異動した研究者の割合は、平成18年度と平成28年度を比較しても、同水準にとどまっている。



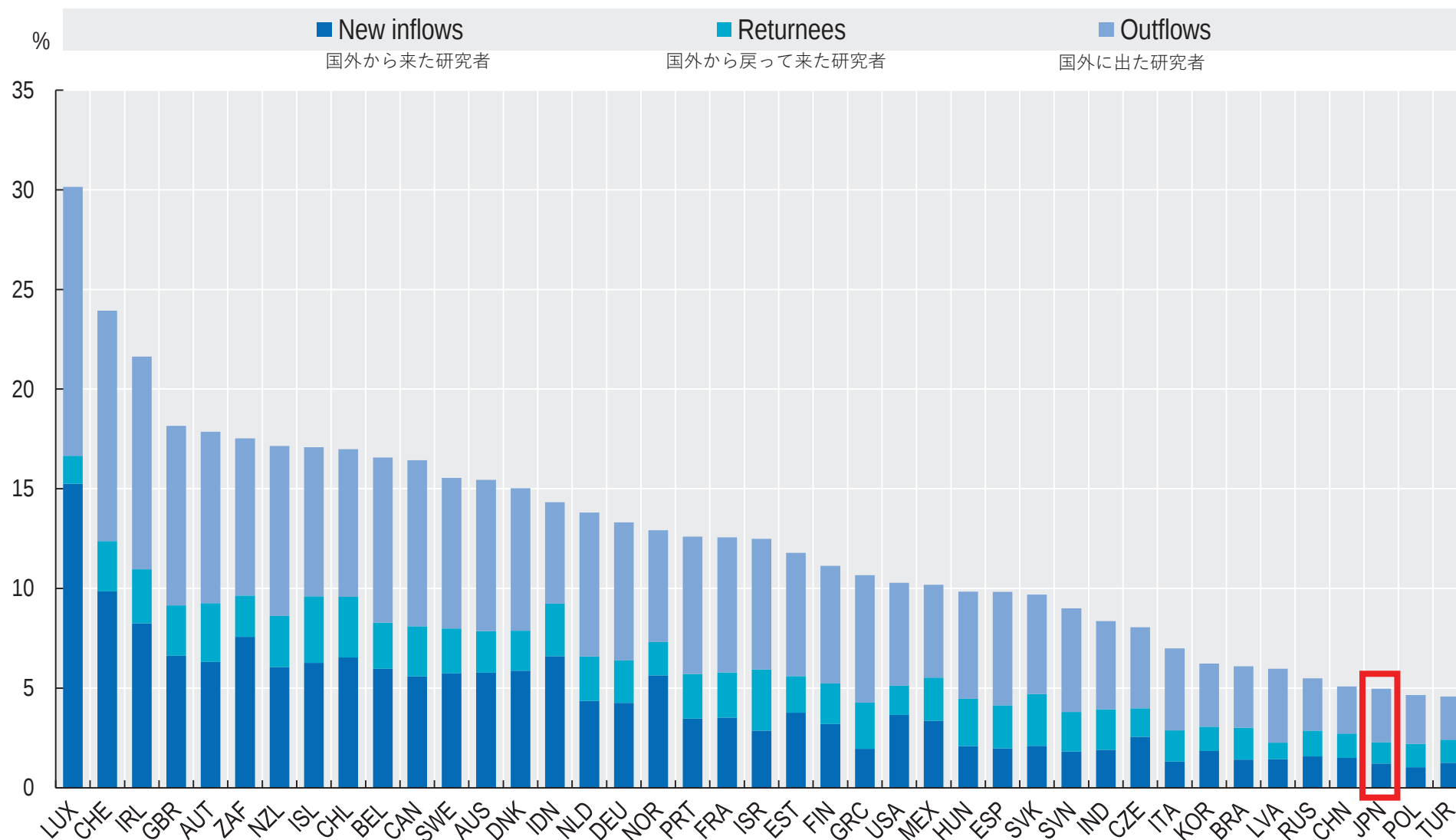
出典：平成30年版 科学技術白書

科学論文著者の国際的移動状況 国際比較

各国の科学論文著者の国際的な移動者状況の内訳（2016年）

International mobility of scientific authors, 2016

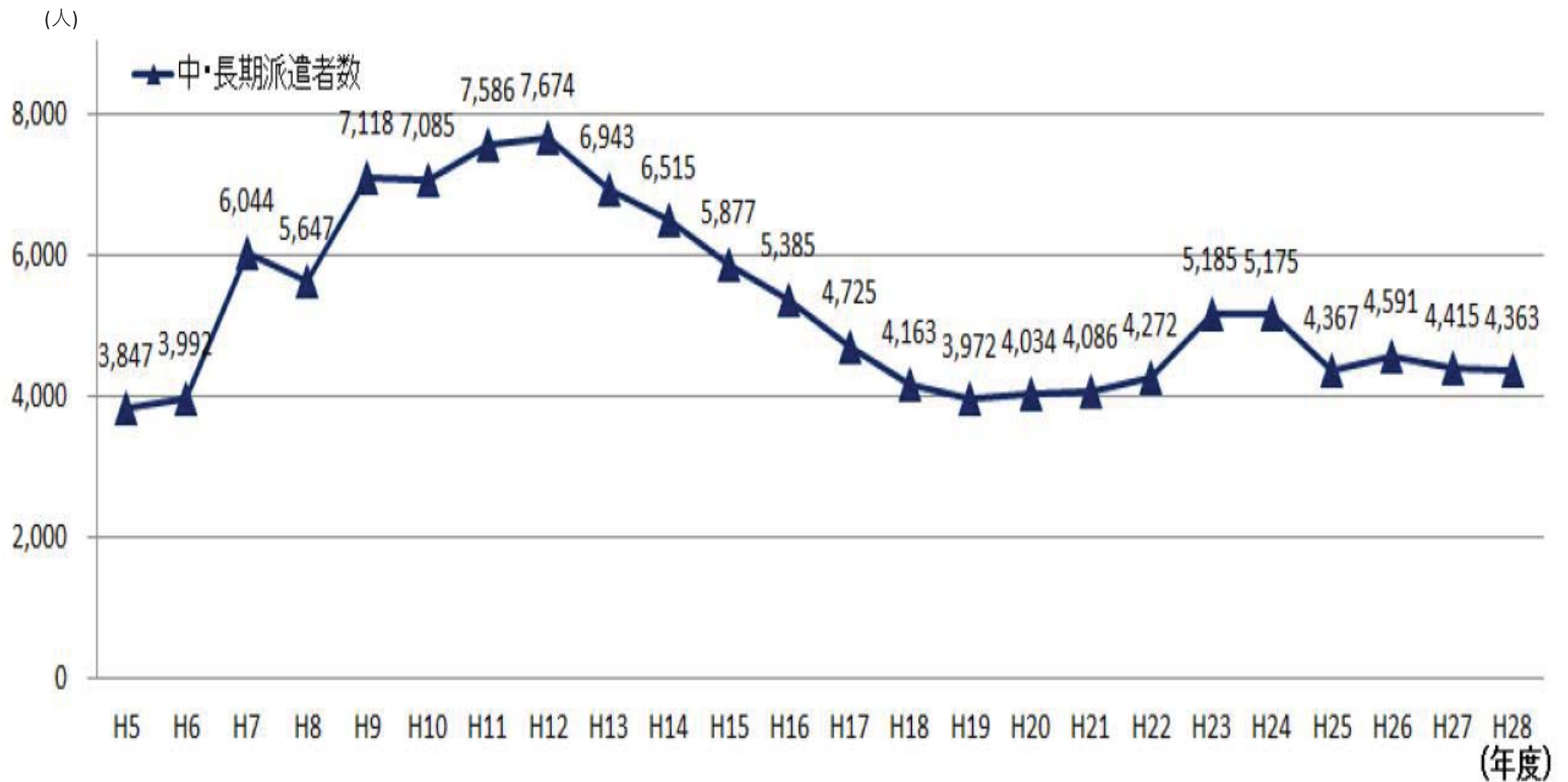
As a percentage of authors, by last main recorded affiliation in 2016



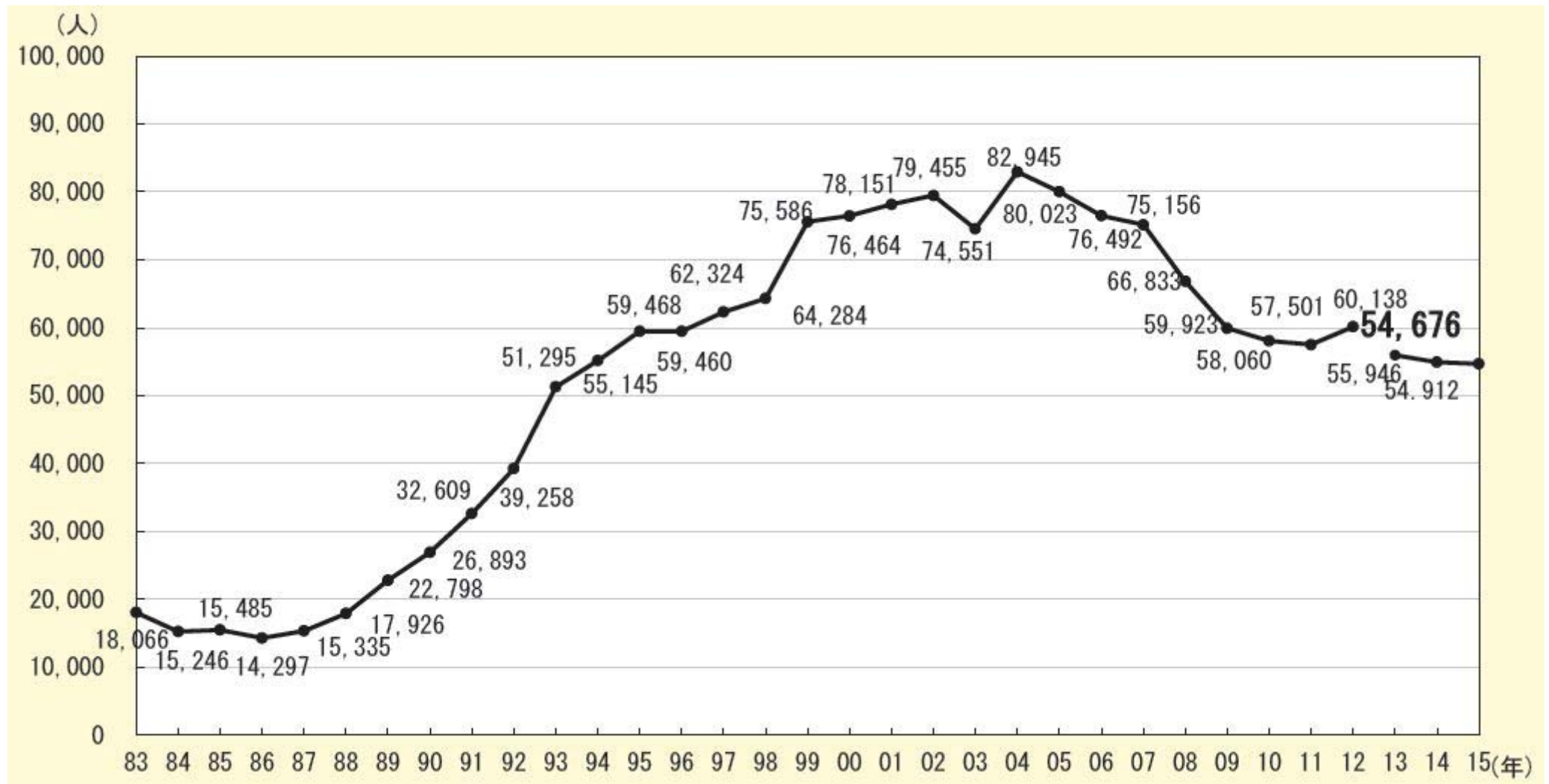
※Stayers（国内に留まっている研究者）を除く

OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2015 を基に内閣府作成

海外への中・長期派遣研究者数の推移



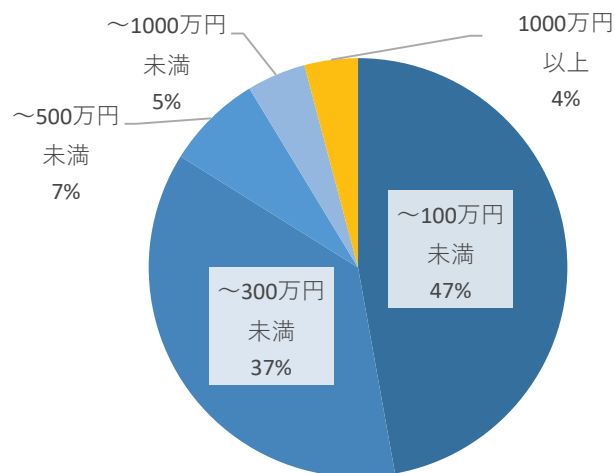
我が国から海外への留学生の推移



大型共同研究を活性化する新たな仕組みの構築（主な関連データ） 1/2

- 共同研究全体の47%が、**100万円以下の規模**
- 共同研究一件あたりの規模は**約240万円程度**

【大学等と民間企業の共同研究の研究費の規模別実施件数】



出典：「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況について」（文科省）

- ある国内企業では、**国内大学より海外大学との共同研究の方が契約額が大きい**

【ある国内企業の国内外大学への投資格差】

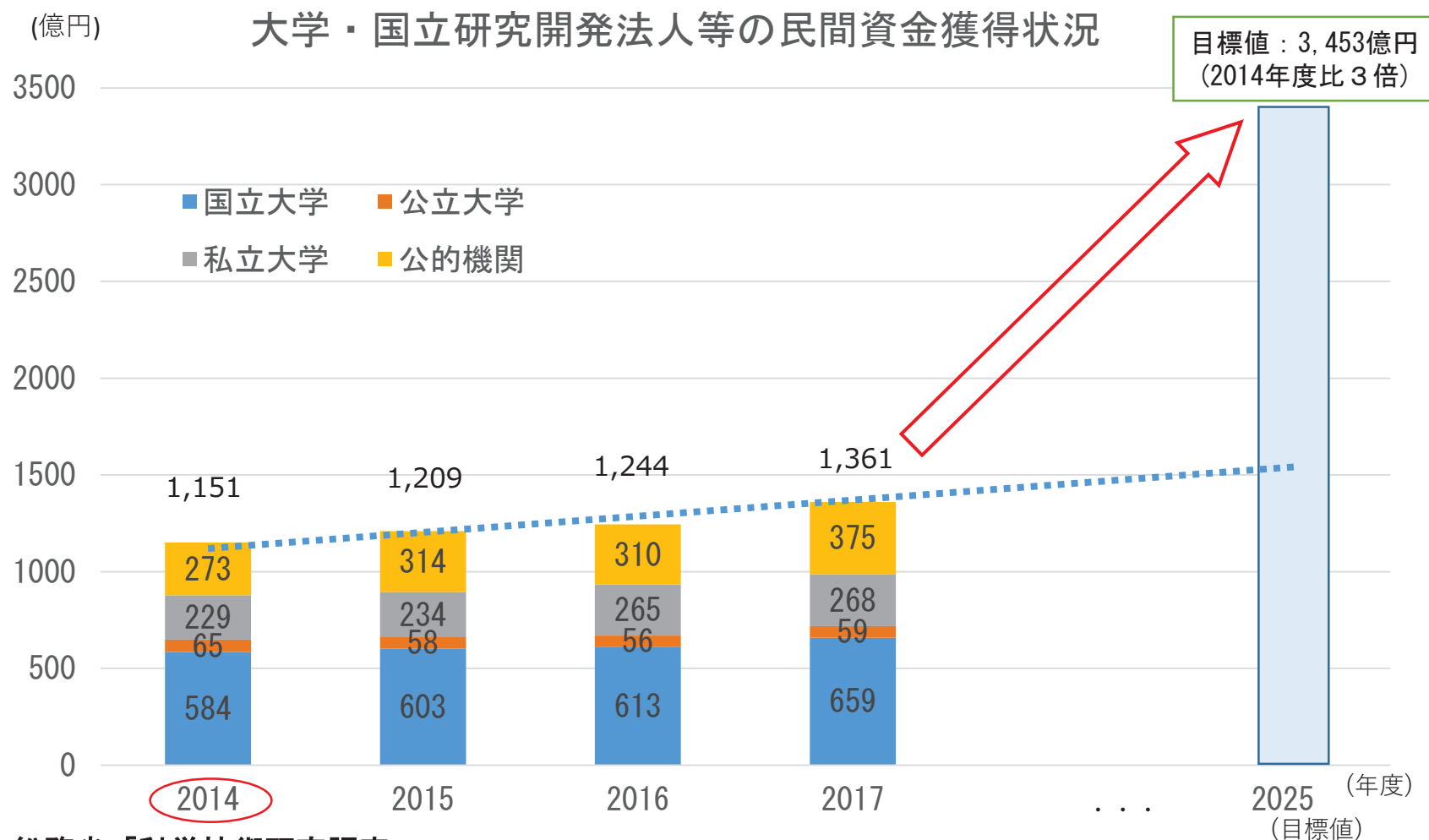
国内大学との共同研究の個別契約額を「1」とした場合の契約額イメージ

	包括契約	個別契約
海外大学	50～300	10～20
国内大学	10～50	1

資料：産学官による未来創造対話2016 橋本和仁NIMS理事長講演資料（「イノベーションのための財源多様化検討会（第2回）」資料を元に作成）

大型共同研究を活性化する新たな仕組みの構築（主な関連データ） 2 / 2

- 民間投資 3 倍増に向け、今後 7 年間で民間投資（年間）を約 2,000 億円程度増やす必要あり
- 共同研究の拡大に向けて **抜本的な強化策が必要**



出典：総務省「科学技術研究調査」

※公的機関・大学等が国内企業から研究費として受け入れた額のうち内部で使用した研究費を計上